



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

東

上場会社名 飛島ホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 256A URL <https://www.tobishimahd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 光彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 稲葉 慎 (TEL) 03-6455-8306
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	139,255	0.7	6,910	7.5	5,968	4.2	4,845	30.2
2025年3月期	138,259	—	6,426	—	5,730	—	3,723	—

(注) 包括利益 2026年3月期 5,683百万円(97.2%) 2025年3月期 2,881百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	253.01	—	9.3	3.7	5.0
2025年3月期	194.46	—	7.5	3.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △163百万円 2025年3月期 △97百万円

(注) 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2025年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	163,096	54,409	33.3	2,836.57
2025年3月期	157,166	50,450	32.0	2,629.92

(参考) 自己資本 2026年3月期 54,328百万円 2025年3月期 50,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,531	△4,654	△4,017	20,425
2025年3月期	2,806	△1,294	307	25,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	90.00	90.00	1,730	46.3	3.5
2026年3月期	—	0.00	—	105.00	105.00	2,018	41.5	3.8
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		44.0	

(注) 1. 当社は、2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2025年3月期の第2四半期までの実績はありません。

2. 2026年3月期の配当は全額をその他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」を参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	150,000	7.7	8,000	15.8	7,000	17.3	4,800	△0.9	250.11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 6 社 (社名)たち建設(株)他連結子会社 5 社 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	19,225,868株	2025年3月期	19,225,868株
② 期末自己株式数	2026年3月期	73,144株	2025年3月期	76,144株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	19,152,830株	2025年3月期	19,146,560株

- (注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。
2. 2025年3月期の普通株式の期中平均株式数は、当社が2024年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2024年4月1日から2024年9月30日までの期間については、飛鳥建設株式会社の期中平均株式数を用いて計算し、2024年10月1日から2025年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳
2026年3月期期末の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	105円 00銭	105円 00銭
配当金総額	2,018百万円	2,018百万円

(注) 純資産減少割合 0.043

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 補足情報	22
(1) 連結業績予想の概要	22
(2) 個別損益計算書(飛島建設株式会社)	22
(3) 個別受注高・売上高・繰越高(飛島建設株式会社)	22
(4) 個別受注予想(飛島建設株式会社)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、通商政策をはじめとする米国の政策動向や中国との関係悪化、中東情勢の緊迫化をはじめとする不安定な国際情勢、原油価格の高騰、継続的な諸物価の上昇や円安、長期金利の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移と、堅調な企業収益などを背景とした民間設備投資の持ち直しの動きが見られましたが、労務費及び資機材価格の高止まりや慢性的な人手不足などが継続しており、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は1,392億円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は69億円（前連結会計年度比7.5%増）、経常利益は59億円（前連結会計年度比4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は48億円（前連結会計年度比30.2%増）となりました。

これを報告セグメント別にみますと、建設事業(土木事業)につきましては、発注者側の協議遅れに伴う工事着手遅延等により、完成工事高は602億円（前連結会計年度比12.3%減）、セグメント利益は43億円（前連結会計年度比20.6%減）、建設事業(建築事業)につきましては、工事が順調に進捗したこと等により、完成工事高は515億円（前連結会計年度比0.8%増）、セグメント利益は39億円（前連結会計年度比55.3%増）、グロース事業等につきましては、売上高は274億円（前連結会計年度比48.7%増）、セグメント利益は24億円（18.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結貸借対照表は、前連結会計年度末に対し、資産はたち建設㈱及びその子会社5社を新たに連結の範囲に含めたことによる増加及び受取手形・完成工事未収入金等の減少等により59億円の増加、負債は預り金の増加及び支払手形・工事未払金等の減少等により19億円の増加、純資産は親会社株主に帰属する当期利益の計上等により39億円の増加となり、総資産は1,630億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比に対し1.3ポイント増加し、33.3%となりました。

今後も自己資本の充実を図りつつ新規事業を含めた事業投資を行うことで、将来的な収益基盤の拡充に向けた戦略推進を加速させてまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の計上並びに販売用不動産の増加、未収消費税等の増加、預り金の増加及び売上債権の減少、開発事業等支出金等の減少、仕入債務の減少、法人税等の支払額等により35億円の資金増加（前連結会計年度は28億円の資金増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により46億円の資金減少（前連結会計年度は12億円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減額、長期借入れによる収入並びに長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等により40億円の資金減少（前連結会計年度は3億円の資金増加）となりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は50億円減少し、204億円（前連結会計年度比19.9%減）となりました。

(4) 今後の見通し

建設業界においては、少子高齢化を背景とする慢性的な人手不足に加え、建設技能者の減少および高齢化に伴う担い手不足が顕在化しています。このため、生産性向上や働き方改革への対応に加え、従業員エンゲージメントの向上に資する人的資本経営の高度化・改善が重要な課題となっています。さらに、労務費や資材価格の高騰および地政学リスクに伴う先行き不透明な経営環境に加え、自然災害や気候変動への対応、脱炭素に向けた取組など、多岐にわたる課題およびリスクへの適切な対応が求められています。

このような状況のもと、中長期的な企業価値の向上と持続的成長を図るため、ホールディングカンパニーへの移行を契機に、飛島グループの経営指針として「未来を革新するStory」を策定しました。主な構成は、『グループビジョン』『企業変革の道筋である「Innovate the future plan」』『企業価値向上へのアクションプラン』となります。具体的なアクションプランとなる『中期経営計画（～2027年度）』は、収益基盤の拡充、株式市場から求められている資本コストや株価を意識した経営、その実現にむけて経営ガバナンスの強化等を図り、「Innovate the future plan」を実現してまいります。

アクションプランの実践に当たっては、ホールディングス機能を活用し、資本効率、事業成長、サステナビリティへの適合という3つの問いとその解の組み合わせで、事業ポートフォリオの不断の見直しを行い、企業価値向上と持続的成長を目指します。

目指す姿

～ 未来の産業振興・発展を支える企業を目指して ～

「New Business Contractor」

自らが新たなビジネスを創造するとともに、
多様な人々のビジネスの創造を支援し、その実現を約束するビジネスパートナー

私たちの役割

人々の生活基盤を守り、経済発展を支えるために不可欠な

『未来のConstruction』をつくる

New Business Contractor 3つのバリュー

未来のConstructionを「創造」
Construction Innovation ■ 更なる進化と企業価値の向上に向けて、時代や価値観の変化に寄り添い、未来のConstructionの「創造」を探索し続けます。
多様なパートナーと「共創」
Alliance Innovation ■ 際立った強みを持つパートナーとの「共創」でイノベーションを加速し、プラットフォームカンパニーとして進化し続けます。
これからも人や社会と「共生」
Social Innovation ■ 理想と情熱、知恵と技術、努力と創意工夫を広く社会に提供し、より良い未来の実現に貢献するために、人と社会と「共生」するビジネスパートナーとしてあり続けます。

次期連結会計年度の業績予想につきましては、上記の状況を鑑み、売上高1,500億円、営業利益80億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,839	20,870
受取手形・完成工事未収入金等	※1 81,722	※1 80,135
販売用不動産	1,410	※2 6,057
未成工事支出金等	※3 1,272	※3 1,138
開発事業等支出金等	※4 9,969	※4 6,116
その他	※5 7,580	※5 10,472
流動資産合計	127,794	124,792
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※6 19,119	※6 22,183
機械、運搬具及び工具器具備品	5,213	8,498
土地	7,906	※7 11,726
リース資産	129	190
建設仮勘定	358	1,575
減価償却累計額	△14,295	△18,811
有形固定資産合計	18,431	25,362
無形固定資産		
	1,666	1,585
投資その他の資産		
投資有価証券	※8 4,054	※8 4,750
退職給付に係る資産	3,278	3,954
その他	※9 1,923	※9 2,647
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	9,212	11,308
固定資産合計	29,309	38,256
繰延資産		
創立費	58	45
社債発行費	2	2
繰延資産合計	61	47
資産合計	157,166	163,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,060	26,652
短期借入金	※10 22,089	※10 30,450
未払法人税等	1,674	1,052
未成工事受入金	8,909	7,643
預り金	26,658	31,364
完成工事補償引当金	202	158
工事損失引当金	※11 258	※11 121
その他	2,887	2,826
流動負債合計	90,740	100,270
固定負債		
長期借入金	※12 14,322	※12 5,500
役員株式給付引当金	54	15
役員退職慰労引当金	127	208
退職給付に係る負債	68	184
繰延税金負債	913	1,887
その他	488	620
固定負債合計	15,974	8,416
負債合計	106,715	108,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,784	4,054
利益剰余金	38,325	43,171
自己株式	△85	△79
株主資本合計	49,524	52,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	1,118
為替換算調整勘定	37	42
退職給付に係る調整累計額	172	521
その他の包括利益累計額合計	837	1,682
非支配株主持分	88	81
純資産合計	50,450	54,409
負債純資産合計	157,166	163,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 138,259	※1 139,255
売上原価	※2 122,462	※2 122,321
売上総利益	15,797	16,934
販売費及び一般管理費	※3 9,370	※3 10,024
営業利益	6,426	6,910
営業外収益		
受取利息	6	17
受取配当金	34	41
為替差益	—	51
投資事業組合運用益	68	26
その他	36	66
営業外収益合計	145	202
営業外費用		
支払利息	449	598
持分法による投資損失	97	163
シンジケートローン手数料	15	193
その他	279	189
営業外費用合計	842	1,144
経常利益	5,730	5,968
特別利益		
固定資産売却益	※4 72	※4 177
負ののれん発生益	10	499
その他	2	58
特別利益合計	86	735
特別損失		
固定資産売却損	※5 6	※5 98
固定資産除却損	※6 80	※6 101
その他	3	—
特別損失合計	90	200
税金等調整前当期純利益	5,726	6,503
法人税、住民税及び事業税	1,881	1,590
法人税等調整額	149	74
法人税等合計	2,031	1,665
当期純利益	3,695	4,838
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△28	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,723	4,845

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,695	4,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	491
為替換算調整勘定	9	5
退職給付に係る調整額	△473	348
その他の包括利益合計	△813	845
包括利益	2,881	5,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,908	5,690
非支配株主に係る包括利益	△27	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,235	35,948	△567	47,135
当期変動額					
株式移転による変動	△19	19			—
利益剰余金の配当			△1,345		△1,345
剰余金(その他資本剰余金)の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			3,723		3,723
自己株式の処分		△0		13	13
自己株式の消却		△469		469	—
自己株式の取得				△1	△1
信託自己株式に対する配当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△19	△450	2,377	481	2,389
当期末残高	5,500	5,784	38,325	△85	49,524

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	976	28	646	1,651	15	48,803
当期変動額						
株式移転による変動						—
利益剰余金の配当						△1,345
剰余金(その他資本剰余金)の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						3,723
自己株式の処分						13
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△1
信託自己株式に対する配当						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△349	8	△473	△814	72	△741
当期変動額合計	△349	8	△473	△814	72	1,647
当期末残高	627	37	172	837	88	50,450

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,784	38,325	△85	49,524
当期変動額					
株式移転による変動					—
利益剰余金の配当					—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△1,730			△1,730
親会社株主に帰属する当期純利益			4,845		4,845
自己株式の処分				4	4
自己株式の消却				△1	△1
自己株式の取得					—
信託自己株式に対する配当				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,730	4,845	5	3,121
当期末残高	5,500	4,054	43,171	△79	52,646

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	627	37	172	837	88	50,450
当期変動額						
株式移転による変動						—
利益剰余金の配当						—
剰余金(その他資本剰余金)の配当						△1,730
親会社株主に帰属する当期純利益						4,845
自己株式の処分						4
自己株式の消却						△1
自己株式の取得						—
信託自己株式に対する配当						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491	4	348	844	△7	837
当期変動額合計	491	4	348	844	△7	3,958
当期末残高	1,118	42	521	1,682	81	54,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,726	6,503
減価償却費	1,233	1,279
のれん償却額	78	65
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△6	△43
工事損失引当金の増減額(△は減少)	67	△136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	△5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△574	△168
受取利息及び受取配当金	△41	△58
支払利息	449	598
為替差損益(△は益)	8	△67
じん肺損害賠償金	30	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△58
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△68	△26
持分法による投資損益(△は益)	97	163
有形固定資産売却損益(△は益)	△64	△79
売上債権の増減額(△は増加)	△5,114	2,542
販売用不動産の増減額(△は増加)	△794	△4,646
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	945	322
開発事業等支出金等の増減額(△は増加)	△1,163	3,907
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,377	△1,383
未収入金の増減額(△は増加)	△1,064	△1,046
その他の資産の増減額(△は増加)	0	△242
仕入債務の増減額(△は減少)	△859	△1,691
負ののれん発生益	△10	△499
有形固定資産除却損	79	101
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△361	△1,581
開発事業等受入金の増減額(△は減少)	106	△109
預り金の増減額(△は減少)	1,560	4,634
未払消費税等の増減額(△は減少)	830	△643
その他の負債の増減額(△は減少)	△293	△1,048
その他	35	△7
小計	4,219	6,578
利息及び配当金の受取額	41	58
利息の支払額	△455	△592
じん肺損害賠償金支払額	△0	△4
法人税等の支払額	△998	△2,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,806	3,531

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	12
有形固定資産の取得による支出	△915	△1,893
有形固定資産の売却による収入	129	990
無形固定資産の取得による支出	△493	△285
投資有価証券の取得による支出	△1	△4
投資有価証券の売却による収入	3	73
投資事業組合からの分配による収入	159	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△60	△3,636
貸付けによる支出	△0	△8
貸付金の回収による収入	6	6
その他	△121	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	△4,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130	△3,402
長期借入れによる収入	4,902	7,727
長期借入金の返済による支出	△3,564	△6,566
配当金の支払額	△1,345	△1,730
非支配株主からの払込みによる収入	100	—
その他	84	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	307	△4,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,819	△5,067
現金及び現金同等物の期首残高	23,673	25,492
現金及び現金同等物の期末残高	25,492	20,425

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要)

当社の連結子会社である飛島建設(株)は、取締役(社外取締役を除く)を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入していたが、2024年10月1日に当該信託の委託者の地位及びこれに基づく権利義務を飛島建設(株)から当社に移転する株式給付信託契約の変更を行っている。(以下、移転後の当該制度を「本制度」という。)

1 取引の概要

本制度は、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)を対象として、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上とそれによる企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となる。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度84百万円(75千株)、当連結会計年度77百万円(72千株)である。

(連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形・電子記録債権	216百万円	1,430百万円
完成工事未収入金	18,688	18,647
契約資産	62,758	59,984

- 2 ※8 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	175百万円	12百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(175)	(12)

3 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
※2 販売用不動産	一百万円	5,912百万円
※4 開発事業等支出金等	8,187	5,571
※6 建物・構築物	446	1,606
※7 土地	—	3,076
計	8,633	16,166

上記の担保に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
※10 短期借入金	4,842百万円	7,154百万円
※12 長期借入金	2,291	5,177
計	7,134	12,331

(2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
※5 流動資産 「その他」(有価証券)	19百万円	一百万円
※8 投資有価証券	43	42
※9 投資その他の資産 「その他」(長期保証金)	216	223
計	279	266

4 ※3、※11 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	83百万円	26百万円

5 ※10、※12 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度(2025年3月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記のとおり財務制限条項が付されている。

- ① 2025年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2024年3月決算期末日における旧借入人としての飛島建設㈱の連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%かつ直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ② 2026年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2025年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ③ 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
- ④ 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度（2026年3月31日）

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約（総額10,000百万円）を締結しているが、当該契約には、下記のとおり財務制限条項が付されている。

- ① 2025年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2024年3月決算期末日における旧借入人としての飛島建設㈱の連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%かつ直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ② 2026年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2025年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ③ 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
- ④ 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

6 ※10 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うためコミットメントライン契約を締結している。連結会計年度末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約極度額	10,000百万円	10,000百万円
借入金実行残高	—	4,500
差引額	10,000	5,500

7 ※10 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うため取引銀行10行とシンジケーション方式リボルビングライン契約を締結している。連結会計年度末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約極度額	15,000百万円	20,000百万円
借入金実行残高	12,000	5,000
差引額	3,000	15,000

前連結会計年度（2025年3月31日）

当該契約には、下記のとおり財務制限条項が付されている。

- ① 2025年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2024年3月決算期末日における旧借入人としての飛島建設㈱の連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%かつ直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ② 2023年3月期決算以降の決算期を初回とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。なお、当該遵守に関する最初の判定は、2024年3月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。なお、借入人としての前年同期の決算期が存在しない場合は、旧借入人としての飛島建設㈱の前年同期の連結の損益計算書に示される経常損益を用いること。
- ③ 2023年3月期決算以降の決算期を初回とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。なお、当該遵守に関する最初の判定は、2024年3月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。なお、借入人としての前年同期の決算期が存在しない場合は、旧借入人としての飛島建設㈱の前年同期の単体の損益計算書に示される経常損益を用いること。

当連結会計年度（2026年3月31日）

当該契約には、下記のとおり財務制限条項が付されている。

- ① 2026年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2025年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 2026年3月期決算以降の決算期を初回とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。なお、当該遵守に関する最初の判定は、2027年3月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。
- ③ 2026年3月期決算以降の決算期を初回とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。なお、当該遵守に関する最初の判定は、2027年3月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(連結損益計算書関係)

1 ※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

2 ※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
173百万円	－百万円

3 ※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員株式給付引当金繰入額	12百万円	22百万円
従業員給料手当	3,740	4,057
退職給付費用	53	67
貸倒引当金繰入額	－	3
役員退職慰労引当金繰入額	4	5

4 ※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
679百万円	683百万円

5 ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	45	172
その他	26	4
計	72	177

6 ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	－百万円	98百万円
土地	6	－
その他	0	－
計	6	98

7 ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	79百万円	101百万円
その他	1	0
計	80	101

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2026年1月30日付で締結した株式譲渡契約に基づき、たち建設㈱の株式を取得したことにより、同社及びその子会社である㈱タイヨー生コン、㈱タイヨー、㈱サンテクノ、㈱ヤスダ、安田産業㈱を連結の範囲に含めている。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 たち建設株式会社

事業の内容 土木建築工事業、砂利採取業、砕石製造業、不動産賃貸業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、国内社会基盤に対する「インフラアンチエイジング」市場拡大を見据え、地域に密着し確かな施工品質と対応力を有する企業と共に、当社グループの技術力・管理能力・人材育成の仕組みを共有しながら、持続可能な地域建設モデルの確立を中期成長戦略の柱として位置付けている。

たち建設株式会社は、総合建設業を中核に砕石製造事業など多角的な事業を展開し、長年にわたり主として滋賀県におけるインフラ整備や環境保全に貢献、各分野で高い技術力と豊富な実績を有するとともに、地域社会との調和を重視した取り組みを継続しており、地域に貢献する企業として高い評価を博している。

同社の強固な事業基盤および地域ネットワークと、当社グループが展開する土木・建築事業ならびに水インフラ事業等との融合・協業を推進することで、グループ間のシナジーを一層加速させ、さらなる企業価値向上を図ることを目的として子会社化したものである。

③ 企業結合日

2026年1月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業名称

変更なし

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したことによるもの

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年1月1日から2026年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 5,887百万円

取得原価 5,887百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 287百万円

(5) 発生した負ののれん発生益の額、発生原因

① 負ののれん発生益の金額

365百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識している。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万円)

流動資産	3,663
固定資産	6,537
資産合計	10,201
流動負債	1,758
固定負債	2,189
負債合計	3,948

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 6,230百万円

営業利益 431百万円

経常利益 508百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として飛島建設(株)が担う土木、建築を中心とした建設工事全般に関する事業とその他の連結子会社等が担う建設関連事業及び建設DXサポート事業に、その他を加え、事業活動を展開している。

したがって、当社は、当該事業サービス分野別のセグメントを中心に構成されており、「建設事業（土木事業）」、「建設事業（建築事業）」並びに「グロス事業等」の3つを報告セグメントとしている。

「建設事業（土木事業）」は土木工事の請負及びこれに付帯する事業を行っており、「建設事業（建築事業）」は建築工事の請負及びこれに付帯する事業を行っている。「グロス事業等」は建設関連事業、建設DXサポート事業並びにいずれの事業にも属さないその他の事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業		グロス 事業等	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	土木事業	建築事業				
売上高						
官公庁	46,031	12,570	4,990	63,591	—	63,591
民間	22,638	38,535	12,399	73,574	—	73,574
顧客との契約から 生じる収益	68,669	51,106	17,390	137,166	—	137,166
その他の収益	—	—	1,093	1,093	—	1,093
外部顧客への売上高	68,669	51,106	18,483	138,259	—	138,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	16,664	16,664	△16,664	—
計	68,669	51,106	35,148	154,924	△16,664	138,259
セグメント利益	5,507	2,570	2,072	10,150	△3,723	6,426
セグメント資産	77,237	27,607	44,340	149,186	7,979	157,166
その他の項目						
減価償却費	225	196	802	1,223	2	1,226
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	175	175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304	266	812	1,384	30	1,414

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△3,723百万円には、セグメント間取引消去△101百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,621百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び当社のグループ管理運営費用である。
- (2) セグメント資産の調整額7,979百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,721百万円、セグメント間消去額△3,741百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等並びに当社が所有する資産である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業		グロース 事業等	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	土木事業	建築事業				
売上高						
官公庁	36,990	13,280	7,231	57,502	—	57,502
民間	23,239	38,255	19,051	80,546	—	80,546
顧客との契約から 生じる収益	60,229	51,535	26,282	138,048	—	138,048
その他の収益	—	—	1,207	1,207	—	1,207
外部顧客への売上高	60,229	51,535	27,490	139,255	—	139,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	16,222	16,222	△16,222	—
計	60,229	51,535	43,713	155,478	△16,222	139,255
セグメント利益	4,371	3,991	2,458	10,821	△3,911	6,910
セグメント資産	71,425	33,227	55,608	160,261	2,834	163,096
その他の項目						
減価償却費	236	211	812	1,260	5	1,266
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	12	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212	190	1,873	2,276	3	2,280

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△3,911百万円には、セグメント間取引消去△113百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,798百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び当社のグループ管理運営費用である。
- (2) セグメント資産の調整額2,834百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,995百万円、セグメント間消去額△4,160百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等並びに当社が所有する資産である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業		グロース 事業等	計	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業				
当期償却額	—	—	78	78	—	78
当期末残高	—	—	102	102	—	102

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業		グロース 事業等	計	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業				
当期償却額	—	—	65	65	—	65
当期末残高	—	—	37	37	—	37

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要な発生なし

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

グロース事業等において、2025年4月16日に共和成産㈱の株式を取得し連結子会社とした。これに伴い133百万円の負ののれん発生益を計上している。また、同じくグロース事業等において、2026年1月30日にたち建設㈱の株式を取得し連結子会社とした。これに伴い365百万円の負ののれん発生益を計上している。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれていない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,629.92円	2,836.57円
1株当たり当期純利益	194.46円	253.01円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,723	4,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,723	4,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,146	19,152

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度118千株、当連結会計年度73千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度79千株、当連結会計年度72千株である。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,450	54,409
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	88	81
(うち非支配株主持分(百万円))	(88)	(81)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,362	54,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	19,149	19,152

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期末株式数は、前連結会計年度76千株、当連結会計年度73千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度75千株、当連結会計年度72千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし

4. 補足情報

(1) 連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	2026年3月期			2027年3月期	
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比
売上高	138,259	139,255	996	150,000	10,744
売上総利益	15,797	16,934	1,137	—	—
販管費及び一般管理費	9,370	10,024	653	—	—
営業利益	6,426	6,910	483	8,000	1,089
経常利益	5,730	5,968	238	7,000	1,031
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,723	4,845	1,122	4,800	△45

(2) 個別損益計算書（飛島建設株式会社）

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	対前期比
売上高	120,929	112,913	△8,016
売上総利益	12,524	12,495	△29
販売費及び一般管理費	7,518	7,270	△248
営業利益	5,006	5,225	219
経常利益	4,566	4,699	132
当期純利益	3,009	3,540	531

(3) 個別受注高・売上高・繰越高（飛島建設株式会社）

①受注高

(単位：百万円)

区 分			2025年 3 月期		2026年 3 月期		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	土 木	国内官公庁	39,016	33.9%	26,548	23.3%	△12,468	△32.0%
		国内民間	17,672	15.4%	41,756	36.7%	24,084	136.3%
		海 外	2,343	2.0%	△1,815	△1.6%	△4,159	—%
		計	59,032	51.3%	66,489	58.4%	7,456	12.6%
	建 築	国内官公庁	2,621	2.3%	21,046	18.5%	18,425	702.9%
		国内民間	51,517	44.7%	24,196	21.2%	△27,321	△53.0%
		海 外	748	0.7%	799	0.7%	50	6.8%
		計	54,887	47.7%	46,041	40.4%	△8,845	△16.1%
	合 計	国内官公庁	41,637	36.2%	47,594	41.8%	5,956	14.3%
		国内民間	69,190	60.1%	65,952	57.9%	△3,237	△4.7%
		海 外	3,092	2.7%	△1,016	△0.9%	△4,108	—%
		計	113,920	99.0%	112,530	98.8%	△1,389	△1.2%
開発事業等			1,129	1.0%	1,352	1.2%	222	19.7%
合 計			115,049	100.0%	113,882	100.0%	△1,166	△1.0%

②売上高

(単位：百万円)

区 分			2025年 3 月期		2026年 3 月期		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	土 木	国内官公庁	42,884	35.5 %	34,128	30.2%	△8,755	△20.4%
		国内民間	22,638	18.7 %	23,239	20.6%	600	2.7%
		海 外	3,146	2.6 %	2,861	2.5%	△284	△9.1%
		計	68,669	56.8 %	60,229	53.3%	△8,439	△12.3%
	建 築	国内官公庁	10,270	8.5 %	11,955	10.6%	1,685	16.4%
		国内民間	37,420	31.0 %	38,059	33.7%	638	1.7%
		海 外	3,439	2.8 %	1,316	1.2%	△2,123	△61.7%
		計	51,131	42.3 %	51,331	45.5%	200	0.4%
	合 計	国内官公庁	53,154	44.0 %	46,084	40.8%	△7,070	△13.3%
		国内民間	60,059	49.7 %	61,298	54.3%	1,239	2.1%
		海 外	6,586	5.4 %	4,178	3.7%	△2,407	△36.6%
		計	119,800	99.1 %	111,561	98.8%	△8,239	△6.9%
開発事業等			1,129	0.9 %	1,352	1.2%	222	19.7%
合 計			120,929	100.0 %	112,913	100.0%	△8,016	△6.6%

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分			2025年 3 月期		2026年 3 月期		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	土 木	国内官公庁	57,618	30.0%	50,038	25.9%	△7,580	△13.2%
		国内民間	42,275	22.0%	60,793	31.6%	18,517	43.8%
		海 外	17,580	9.2%	12,902	6.7%	△4,677	△26.6%
		計	117,474	61.2%	123,734	64.2%	6,259	5.3%
	建 築	国内官公庁	17,691	9.2%	26,782	13.9%	9,090	51.4%
		国内民間	55,184	28.8%	41,320	21.4%	△13,863	△25.1%
		海 外	1,522	0.8%	1,004	0.5%	△517	△34.0%
		計	74,397	38.8%	69,107	35.8%	△5,290	△7.1%
	合 計	国内官公庁	75,309	39.2%	76,820	39.8%	1,510	2.0%
		国内民間	97,459	50.8%	102,114	53.0%	4,654	4.8%
		海 外	19,102	10.0%	13,907	7.2%	△5,195	△27.2%
		計	191,872	100.0%	192,841	100.0%	969	0.5%
開発事業等			—	—%	—	—%	—	—%
合 計			191,872	100.0%	192,841	100.0%	969	0.5%

(4) 個別受注予想 (飛島建設株式会社)

(単位: 百万円)

区 分		2026年3月期 通期実績	2027年3月期 通期予想	比較増減	増減率
建設事業	土木	66,489	68,000	1,510	2.3%
	建築	46,041	55,000	8,958	19.5%
	計	112,530	123,000	10,469	9.3%
開発事業等		1,352	1,100	△252	△18.6%
合計		113,882	124,100	10,217	9.0%